

平成28年度一般会計予算のあらまし

1 予算編成の基本

本町の財政状況は、歳入面では、減少傾向が続いていた町税収入が下げ止まる傾向を見せ、歳出面では扶助費などの義務的経費の増加、宇治田原山手線整備や新庁舎建設事業等の大型の建設事業の本格化が見込まれる中、中期的には、本町の財政状況は全体として厳しい状況が続く見通しとなっているが、新たな「まちづくり総合計画」の初年度として必要な施策を着実に推進するとともに、国による地方創生加速化交付金を活用し、地域創生対策を加速化させるなど、平成27年度3月補正予算とあわせ、切れ目のない施策の展開を図るため「13箇月予算」として積極型の予算を編成。

2 予算規模

▼28年度当初予算	44億 500万円	(対前年度比 1億2,300万円 (+2.9%))
▼27年度3月補正	1億 273万円	
13箇月予算	45億 773万円	(対前年度比 1億7,523万円 (+4.0%))

3 収支見通し

(1) 歳入

○町税	+3,204万円	(対前年度比 +2.1%)
15億5,056万円	(27) 15億1,852万円)	
□個人町民税の増	+724万円	(+1.7%)
□法人町民税の減	△53万円	(△0.4%)
□固定資産税の増	+2,183万円	(+2.5%)
□軽自動車税の増	+286万円	(+12.0%)
○地方交付税	△2,000万円	(対前年度比 △2.2%)
9億円	(27) 9億2,000万円)	
□普通交付税の減	△2,000万円	
・基準財政収入額の増等による		
○臨時財政対策債	△1,000万円	(対前年度比 △4.4%)
2億1,700万円	(27) 2億2,700万円)	
○地方譲与税、各種交付金	+2,550万円	(対前年度比 +9.2%)
3億270万円	(27) 2億7,720万円)	
□地方消費税交付金の増	1,360万円	
□株式等譲渡所得割交付金の増	760万円	
□配当割交付金の増	590万円	
□ゴルフ場利用税交付金の減	△90万円	

(2) 歳 出

① 義務的経費の推移

○人 件 費 $\Delta 537$ 万円 (対前年度比 $\Delta 0.5\%$)

10 億 285 万円 (㉔ 10 億 822 万円)

□地方公務員共済組合等負担金の減 $\Delta 1,320$ 万円

□職員給の減 $\Delta 311$ 万円

○扶 助 費 $+501$ 万円 (対前年度比 $+1.0\%$)

5 億 753 万円 (㉔ 5 億 252 万円)

□障がい者自立支援給付の増 1,530 万円

□児童手当給付の減 $\Delta 629$ 万円

○公 債 費 $\Delta 696$ 万円 (対前年度比 $\Delta 1.8\%$)

3 億 7,695 万円 (㉔ 3 億 8,391 万円)

□道路債、維孝館中学校校舎増改築事業債等の償還終了

* 地方債残高(年度末見込額) ㉔42 億 9,470 万円 ㉔42 億 6,970 万円

② 投資的経費の推移

○普通建設事業費 $+1$ 億 3,549 万円 (対前年度比 $+30.4\%$)

5 億 8,110 万円 (㉔ 4 億 4,561 万円)

□地域密着型特別養護老人ホーム設置助成事業、町道新設改良事業など

○災害復旧事業費 $+30$ 万円 (対前年度比 $+2.1\%$)

1,430 万円 (㉔ 1,400 万円)

□農地農業用施設災害復旧事業の増

③ その他の経費の推移

○物 件 費 $+433$ 万円 (対前年度比 $+0.6\%$)

7 億 1,324 万円 (㉔ 7 億 891 万円)

□地籍調査事業、禅定寺城跡古墳発掘調査に係る委託料の増など

○補 助 費 等 $\Delta 1,527$ 万円 (対前年度比 $\Delta 2.2\%$)

6 億 6,785 万円 (㉔ 6 億 8,312 万円)

□企業立地促進助成金、臨時福祉給付金の減など

○繰 出 金 $+40$ 万円 (対前年度比 $+0.1\%$)

5 億 761 万円 (㉔ 5 億 721 万円)

□国民健康保険特別会計繰出金の増 2,387 万円

□介護保険特別会計繰出金の減 $\Delta 1,320$ 万円

□公共下水道事業特別会計繰出金の減 $\Delta 1,213$ 万円

4 財政改革の取組

持続可能な行財政基盤を構築するため、職員一人ひとりが一丸となって、事業のスクラップ&ビルド、前例踏襲からの脱却等により財政改革を推進し、歳出削減を図る中で、重点施策を推進する事業に必要な財源を捻出。

○削減等総額 △2億7,080万円

- 事業の終了・廃止・統合 △1億1,140万円
- 事業内容の精査・見直し △1億5,000万円
- 施設運営経費の削減 △ 160万円
- 各種事務経費の削減 △ 780万円

〈参考〉

[地方債残高] (各年度末)

(単位：万円)

	H28 (見込)	H27 (見込)	H26	H25
地方債残高総額(a)	429,470	426,970	411,826	410,644
臨時財政対策債(b)	232,740	224,198	213,167	200,709
実質残高(a-b)	196,730	202,772	198,659	209,935

※町の実質的な負債である事業債残高は減少傾向にあるが、国より交付される地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の残高が増加。

[基金残高] (各年度末)

(単位：万円)

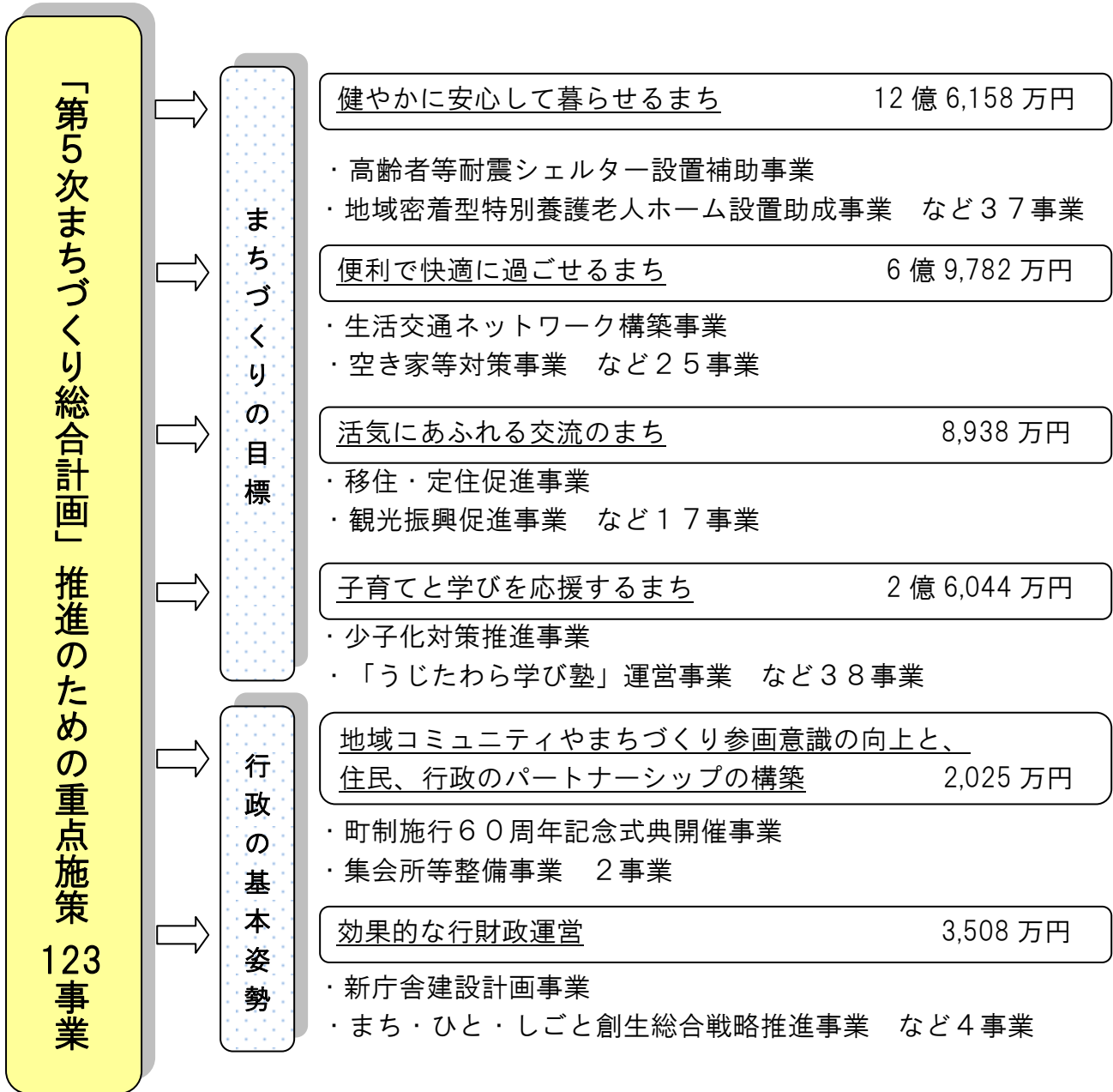
	H28 (見込)	H27 (見込)	H26	H25
基金総額	228,110	257,046	257,033	267,242
うち財政調整基金	96,127	117,774	129,292	137,987

5 財政改革で捻出した財源を重点施策推進事業に配分

「第5次まちづくり総合計画」推進のための重点施策事業

123事業 23億6,455万円

● 「第5次まちづくり総合計画」推進のための重点施策



平成28年度当初予算 44億 500万円

平成27年度3月補正予算(先行実施分) 1億 273万円

13箇月予算 45億 773万円

「宇治田原未来創生予算」